

資料紹介

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1987-09
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008750

「資料紹介」

図書資料部の近着資料のなかから数点を選んで紹介します。その他の近着資料については『アジア経済資料月報』をご覧ください。

Subregional Meeting on the Promotion of Intra-African Industrial Co-operation within the Framework of the Industrial Development Decade for Africa : *Initial integrated industrial promotion programme for……*, prepared by the secretariats of ECA, OAU and UNIDO. [Vienna] UNIDO, 1984. 3v. (ID/WG.409/3/Rev.1) (ID/WG.408/3/Rev.1) (ID/WG.415/3/Rev.1) (338.9-Su 37) (338.9-Su 38) (338.9-Su 39)

「アフリカにおける工業開発の10年」の一環として組織された産業協力促進に関する特別専門家グループ会議の文書で、次の3地域についてそれぞれ開催されたものである。

Programme for the West African subregion (アビジャン, 1983年12月)

Programme for the Eastern and Southern African subregion (アジスアベバ, 1983年11月)

Programme for the North African subregion (チュニス, 1984年3月)

その後、フォローアップのための会議が1985年12月にロメで、次いで86年1月にはブジュンブラにおいて開かれ、ドキュメントも刊行されている。

この会議の意図しているところは、各地域において、多国間協力のために優先させるべき部門およびプロジェクトについて、各政府間の討議を継続すること、また、産業協力促進のための総合計画とその実行プランについて勧告することにある。

構成は、いずれも以下の5章から成る。

- I 経済状況と「アフリカにおける工業開発の10年」
- II 各地域における工業化
- III 戦略的にコアとなる産業サブセクター・部門
- IV 初期産業促進総合計画
- V 産業促進総合計画遂行プラン

各章の内容について補足すると、I章では、自立的発展をめざしてOAUが定めた「工業開発10年」の目標を、モンロビア宣言、ラゴス計画の流れで要約。II章で、工業化政策と戦略についての方向づけの必要性、および、工業開発促進に重要な役割を果す地域経済統合機関の制度的調整の必要性が強調される。III章においては、コア・インダストリー確立のために、各地域における戦略上重要なサブセクターを確定すると同時に、工業開発を支える部門と諸サービスについて提示されている。さらに、IV章では、各地域会議において各々、吟味し選定された、初期計画の構成要素となるべき戦略的コア・プロジェクトと、それを補完する支援プロジェクトの細目が掲げられている。その具体的内容は、原料、インフラ、市場、需要、投資要求等のデータを盛り込んだプロジェクト別の一覧表からうかがえる。なお、この点で、この初期計画の目的は、域内各国のためのコア・プロジェクトを示すことではなく、各国の一致協力を通じて集団的自立発展を促進させる総合計画を提示する点にあることに注意を喚起している。最後に、V章で、国内レベル、地域レベルでの計画遂行プランが提案される。

(松下知子)

土屋哲・中村弘光・中原精一：アフリカの都市問題 東京 勁草書房 1987 vii, 239, 20p. (明治大学社会科学叢書) (Ja-301. 2-T20)

最近、アフリカに関する日本人による息の長い研究の成果の出版が増えてきたが、そのなかの一冊が本書である。本書が取り扱う「都市問題」は、従来経済学の面からのみ取り上げられることが多かった。ここ数年話題となった食糧問題をとってみても、アフリカ各国の主要都市が、極端なまでの都市化の波を被り、都市住民の食糧の嗜好の変化や、都市化に伴う農村人口

の激減による農業生産の低下をその原因として掲げるものがあつた。また、アフリカの都市化に関して言われることは、人口爆発の問題であることも多かった。これに対して、本書は、「都市問題」あるいは「都市化」についての「西欧近代化論」にもとづく従来の解釈に、厳しい批判を行なっている。それは、本書の構成にも表われている。すなわち、全体を三章に分け、それぞれ、文化的側面、エスニシティの側面、都市生活に関する法律の側面を扱っている。この三つの側面に分けられているものの、各章を通じて共通に抽出されるのは「多民族問題」(部族問題)、旧植民地宗主国との関係からの都市化の問題への接近である。

第一章の文化的側面からの考察ではいろいろな文学作品から反植民主義、反都市化の運動を抽出してみせる。第二章ではナイジェリアの四つの都市についてエスニシティから分析し、イスラム型、ヨルバ都市型、植民地都市型というパターン抽出した。第三章では、アフリカの都市住民の特徴として移動民(migrants)を掲げ、これに関連する法制度等を分析し、四つの国の都市、住宅と土地に関する法律について概要を記している。

なお、巻末に、「熱帯アフリカ都市化研究文献解題目録」が付されている。

(井村 進)

川端正久： アフリカ危機の構造 京都 世界思想社 1987 187p.
(Ja-33-ka 49)

1984年夏以来、日本のマスコミは「飢えるアフリカ」「飢餓大陸アフリカ」を大きく取り上げてきた。4億8000万全アフリカ人口のうち1億5000万の人々が飢餓に直面しており、その原因は旱魃であると伝えられた。さまざまな救援募金活動が行なわれ、食糧や毛布とともにアフリカ諸国に届けられた。

国連では1986年に入ってから83~85年の旱魃が峠を越したことを認め、雨が降り緑が戻ったといわれた。それなのに救援キャンペーンは続けられ、アフリカでは依然として食糧が不足している。何故なのだろう。旱魃は飢餓の本当の原因なのだろうか。

著者は「アフリカの飢餓」に関する疑問点の分析を試みている。マスコミの報道は事実を正確に伝えられ

ただろうか。広いアフリカ中のどこにも雨が降らなかったのか。各国が行なった援助は的確で将来的にもアフリカ諸国における食糧の安定供給を図るためのものであつたか。そしてアフリカ各国の国内でも飢餓を克服する努力が行なわれているか。

国連をはじめとする国際機関の報告書などを利用しての図表あわせて53点と、それら図表の出所を含めての注の総計179点に及ぶデータを駆使して、著者は生態系、人口、対外関係、内政にわたって鋭く問題点を指摘している。第1章「危機のアフリカ」で危機の構造を図式化、第2章「崩れる生態系」で砂漠化と灌漑施設の不足、第3章「増える人口」では食糧増加を上回る人口増加と人口の都市集中、第4章「進まぬ経済と農業」で経済の停滞と特にそのなかでも農業の後退、第5章「自給できない食糧」では換金作物の偏重、第6章「悪化する経済環境」で輸出商品価格の低下と対外債務の増加、第7章「揺れる政治」では農政の失敗と食糧援助の問題点、第8章「長びく紛争」では軍事費の突出、内政不安と各国間の紛争についてそれぞれ論じている。巻末の略語一覧はアフリカ関連の報道を理解するよい手助けともなると思われる。

あとがきを著者は次のような文章でしめくくっている。「バオバブは『生命の木』と呼ばれている。その実はラグビー・ボールの如く、硬い殻で被われ、強固である。からからの種子も、水を与えられれば、鮮やかな緑の芽を吹く。バオバブよ、蘇れ」。

(山口陽子)

岡田昭男： フラン圏の形成と発展——フランス・フランを基軸とする通貨圏と経済統合の諸問題 東京 早稲田大学出版部 1985年 353p.

サハラ以南のアフリカの国々がが大挙、独立を達成し「アフリカの年」といわれた1960年からすでに27年、この間、植民地宗主国の一方の旗頭、イギリスのアフリカ諸国に対する影響力は急速に弱まってきたのとは対照的に、フランスは旧仏領植民地諸国に対して今日なお、政治・経済的に強い影響力を保持している。その制度的基盤となっているのが、フランス・フランを基軸とする「フラン圏」(la zone francs)という一つの国際的な通貨体制である。

本書は、「序章」で「開発途上国の地域通貨機構」の一つとして「フラン圏」について概説したのち、第I編「フラン圏の形成」では、第1次大戦後、世界経済のブロック化が進む過程で「古典的フラン圏」が生成し、第2次大戦後、植民地フランの発行に至るまでの制度的な変容過程が、九つの章に分けて詳述されている。第II編「フラン圏の発展」は、旧仏領植民地の独立にともなって、今日みられるような「新フラン圏」として体制が再編される過程が述べられている。さらに第III編では「フラン圏諸国と経済統合」の問題が、第IV編では「フランスとアフリカ」と題して、フランスの対アフリカ政策が検討される。「むすび」として著者は、「独立後20数年を経た今日、植民地主義、帝国主義といった批判は、全く場違いなもの」であり、「流転する世界の政治と経済のはざまにあって、フラン圏はさらにその存在理由は評価され続けるであろう」(p.323)と結論している。

本書の著者は、1962～63年、フランス政府招聘技術留学生として外務省からパリに派遣され、フラン圏について学んだことが契機となって、その後、外務官僚として国の内外の多忙な公務のかたわら、20余年間にわたって継続・蓄積した研究の成果を本書に集大成した。邦文では類書が皆無といってよいフラン圏についての貴重な手堅い文献であるといえよう。巻末に付された「フラン圏主要事項年表」(1830～1985.1)は、この問題に関心をもつものにとっては、便利である。

(原口武彦)

J・ルウェマム 熊田禎宣・原科幸彦訳：低開発と産業化—タンザニアにおける歪んだ経済開発
東京 岩波書店 1987年260, 67p.(Ja-338.9-Rw 1)

植民地から独立したアフリカ諸国のなかで、独立後の国家建設の目標として社会主義を選んだ国は多い。本書はウジャマー社会主義を掲げたニエレレ・タンザニア大統領の下で経済政策担当特別顧問の地位にあった著者が、自国が選択した社会主義の道こそが、「歪んだ経済開発」から脱却できる道であることを、タンザニアのたどった歴史的経験から実証しようとしたものである。

構成は、序説、第I部タンザニア経済、第II部タン

ザニア製造業の構造、第III部社会主義的工業化の戦略の3部に分かれる。

序説で資本主義的発展の歴史的パターンは繰り返されないと認めたうえで、タンザニアの歴史とその帰結としての現在にたちかえる必要性を強調する。

第I部は独立前のタンザニアの伝統的経済の特徴と植民地化によるインパクトを分析したのち、独立後アルーシャ宣言による社会主義化への道を選択したタンザニアの国際的条件・国内要因が分析される。

第II部は特に植民地期における工業部門の「歪んだ経済開発」を植民地的分業、外国市場依存、技術の先進国への依存としてとらえ、それを実証分析している。

第III部は、「歪んだ経済開発」からの脱却の道としてタンザニア社会主義の工業化戦略と自助が検討される。そのためには利用可能な資源を効率的に活用していく中央計画機構が必要であることを指摘する。

原著が出版された1973年当時、タンザニアはこの社会主義路線に沿って国家建設を進めており、大統領のブレーンとして著者はその政策を正当化する必要があった。それから15年近く経過した現在、タンザニアは同路線を大幅に修正しているが、その原因の一つに著者が指摘した中央計画機構の効率性の欠如があったのではなかろうか。

(林 晃史)

Michael H. Glantz ed.: *Drought and Hunger in Africa: denying famine a future.* Cambridge University Press, 1987. 457p. (633-G1 1)

本書は、米国の国立環境研究センターが科学研究基金設立25周年記念事業の一環として1985年8月に開催した学際的なコロキウム「アフリカにおける旱魃と飢餓：飢饉からの解放をめざして」の成果をまとめた19編の論文集である。すでにこれまでに種々の論者によって論じられてきたように、アフリカの旱魃は複合的な要因によって発生しているのであり、最近15年間のアフリカの天候が不順であるにしても、そのみから説明することは妥当ではあるまい。本書では、旱魃は一時的現象ではなくアフリカ諸国の開発を恒常的に制約しているとの基本的認識に基づいて、自然科学と社

会科学の双方から、旱魃、飢饉、農業生産の危機の原因、相互関連、影響について、地域・国家・世界レベルでの分析が試みられている。

本書は4部構成をとっており、第1部では旱魃、飢饉、農業危機の全般的な環境的・社会的背景をめぐる論文が配されている。第2部では、農業生産の不足を飢饉に至らしめる国内および対外的な要因それぞれに言及した諸論文が収録されている。第3部は、6カ国のケース・スタディーである。それらでは、食糧生産の制約に対する、世帯、小農組織、入植計画、国家政策、NGOの対応の有効性が論じてられている。第4部では、マラウィ、インド、中国のかつての食糧危機への対応を紹介して、アフリカの今後の対応への参考に供しようとしている。

本書の意図は、旱魃、飢饉、農業危機に関する統一的な見解を提示することではなく、これらの問題に対して種々の研究領域でいかなるアプローチがなされ、どのような成果が挙げられているのかを紹介することにある。編者のGlantzが述べているように、アフリカの長期化する飢えの問題を解決するためには、旱魃とそれにかかわる諸現象に対する関心をたえず持ち続けることが、不可欠であろう。また、気候の変動に対応しうる植民地化以前に存在した地域ごとの社会組織が、植民地制度とその遺制を残す独立後の政権のもとでいかに変容してきたのかを、世界システムのなかに位置付けて歴史的に分析する必要があると主張されている点は、近年の発展途上国研究の潮流と位置づけられよう。

(池野 旬)

International Institute for Environment and Development: *Africa in crisis; the causes, the cures of environmental bankruptcy*, by Lloyd Timberlake, ed. by Jon Tinker. Washington D.C., Earthscan, 1985: 232p.

(361.9-I 13)
(日本語版も所蔵)

つい先頃まで、新聞やテレビにエチオピア難民の骸骨のような姿が嫌というほど溢れていたのもつかの間、いつの間にかそれに代わって、アフリカといえば「エイズ」がイメージされるようになりつつある。飢餓問

題は確かに峠を越したが、かと言って、何ら根本的解決がなされたわけではない。同様の事態が繰り返される可能性は多分にあると言ってよいだろう。

1985年アメリカで世界飢餓報道賞を受けた本書は、「アフリカの飢餓」が世界の耳目を集めていた時期にタイミングよく出版された。そして飢餓の原因を単なる異常気象という天災ではなく、より根の深い「環境破壊」という人災だと主張したのである。

本書では、その人災に加担した人々が続々と明らかにされる。北側の援助担当者、「開発」ブローカー、アフリカ諸国の政府、役人、等々。実際に「救うべき」人々をつんば棧敷に置いたまま机上で作られた壮大なプラン(ダム、井戸、近代的農法等)は、例外なく彼らをより劣悪な環境へと追いやった。こうした「開発」の失敗を列挙するなかで、著者は一貫して、アフリカ人農民の知恵から学ぶ努力に欠けていたことを指摘する。長年の経験に基づく在来的技術の合理性を無視して、北側技術の「合理性」のみを押しつけたところに、一連の人災の原因を見るのである。「普通の人」を対象に書かれている(邦訳あとがき)とのことであるが、開発担当者が耳を傾けるべき重要な示唆を含んでいる。

しかしながら、「飢餓ブーム」が去った現在の日本で、この手の本が息長く読まれるためには、もう一步深い切込みが必要ではないかと思う。アフリカ人エリート、開発寄生企業、無責任官庁の三者が作り出す、当事者無視の開発計画の挫折、という構図は、それ自身陳腐化しつつあるのではないか。むしろ、そうした失敗がいつまでも繰り返されるメカニズムそのものを明らかにしない限り、彼らを非難して万事丸くおさまってしまう。この問題が本質的に問うているものを、われわれ一人一人が考える時期にあるような気がする。

(武内進一)